

令和7年度 学校自己評価システムシート (さいたま市立桜木中学校) 学校番号 223

【様式】

学校教育目標	「溢れる英知 輝く笑顔」～学習いっぱい 楽しさいっぱい 元気いっぱい～
目指す学校像	学ぶ喜びのある学校 生徒の夢をはぐくむ学校 生き生きと活動する学校 保護者・地域とともに活動し信頼される学校
重点目標	1 生徒・保護者の期待に応える質の高い教育活動を展開し、生徒の学力と体力の向上に努める 2 生徒が安心して学ぶことのできる誰一人取り残さない教育の実現に努める 3 保護者・地域とともに活動し信頼される学校づくりに努める 4 生徒の学習意欲を喚起し、美しい心を育てる教育環境の整備に努める 5 質の高い教育活動を支える教職員の資質能力向上に努める

※重点目標は5つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学 校 自 己 評 価							学校運営協議会による評価				
年 度 目 標			年 度 評 価				実施日令和8年2月12日				
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等			
1	(現状) ○全国学力・学習状況調査や市の学習状況調査では、国語、数学ともに良好な結果である。 ○全国学力・学習状況調査において、「分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか」の質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、全国、県平均を大きく上回った。 (課題) ○全国学力・学習状況調査の結果分析から、国語、数学と2極化の傾向にあり、個々の生徒の理解の程度にあわせて「個別最適な学び」のさらなる充実が必要である。また、「協働的な学び」も充実させることで「自立した学習者」とすることが必要である。 ○教科横断的な視点に立ち、探究的な学びの実現を図るカリキュラム・マネジメントを推進する必要がある。	・個々の教育データを活用した、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 ・教科横断的な視点に立ち、探究的な学びの実現を図るカリキュラム・マネジメントの実施	①定期テストの結果を用いて、スタディサプリ等を使った振り返りの時間を設ける。 ②新体力テストの結果を踏まえた補強運動の工夫	①学びの指標の「主体的な学び」評価項目を令和6年度比+0.1p向上させる。定期テスト毎に実施する。 ②新体力テストの項目の向上。	①校内平均3.55 (0.13P増) (R6 3.42) ②前年度平均値を上回っている項目は、10項目	A	教育データを活用した個別最適な学びと協働的な学びの往還を一層強化することが課題である。次年度はさらにAI・ICTで学びを可視化し、教科横断の協働体制を充実させ、生徒の主体的な探究を促す。	・探究的な学びやICT・AIの活用が成果を生徒アンケートに表れており、生徒自身も試行錯誤して学ぶ姿勢を高く評価している。 ・生徒が学習で利用しているワークシートには同級生の温かく的確なコメントが見られ、授業づくりの質の高さを感じる。 ・一方で保護者の理解が十分でない面もあり、授業参観等を通して学校の取組や意図をさらに発信していけるとよい。			
2	(現状) ○全国学力・学習状況調査において、「自分には、よいところがあると思いますか」「友達関係に満足していますか」「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」の質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、全国、県平均を大きく上回った。 (課題) ○生徒の自己肯定感が高い結果が出ているが、引き続き、生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、適切なタイミングで組織的に支援・相談していく体制、仕組づくり。 ○家庭環境の変化による、発達支持的生徒指導による生徒へのアプローチ。	・いじめや不登校に係る事案の未然防止、早期発見・早期支援、再発防止のための組織的な体制づくり ・生徒の声に耳を傾け不安や悩みの早期発見・予防・対応の徹底	①「心と生活のアンケート」等の教育データや、スクールダッシュボードを活用した子どもの心理の把握。 ②情報端末を活用して保護者向けアンケートや三者面談等の記録を蓄積し、家庭や家庭での生徒一人ひとりの状況を継続的に把握できるようにする。	①生徒アンケートで「友だちに思いやりをもって接している。人を傷つける言葉は使っていない(いじめ、差別)」と回答する生徒の割合を95%以上とする。 ②学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合を90%以上とする。	①肯定的な回答の割合 97% ② 学校は家庭へ適切に情報提供している 91% ③ 学校は子どものことについて連絡・報告・相談したことを適切に対応してくれる。92%	A	いじめや不登校の未然防止に向け、教育データを基にした早期把握と組織的連携の精度向上が課題である。次年度は、教職員間の情報共有体制をさらに強化し、AI・ICTを活用した兆候の可視化と迅速な支援につなげ、安心して学べる環境をより確かなものとする。		・地域の児童生徒は習い事などで多忙な生活を送っているため、心身の疲労が蓄積しやすい状況がうかがえる。 ・生徒の心身の健康を守る観点から、家庭と学校が連携し、丁寧に支えていく体制を今後も強めていくことが望まれる。		
3	(現状) ○学校運営協議会で、生徒を地域全体で育てていくことを共有し、コミュニティ・スクールの実施がスタートし4年目を迎えた。 ○全国学力・学習状況調査において、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、全国、県平均を大きく上回った。 (課題) ○本校教育活動の質的向上を図るためのPDCAサイクルが機能するように学校運営協議会の運営をはじめ、地域住民等からの意見を積極的に取り入れるとともに、地域の教育資源の活用する。	・学校運営協議会での熟議を通じた教育活動の質的向上と、地域住民、保護者等との信頼関係の深化 ・子どもが主体的に参画する地域学校協働活動の推進	①学校運営協議会にて、地域の教育資源を活かした教育活動について熟議する。 ②地域諸団体と連携し、地域教育資源を活用した教育活動を創出する。	①地域の教育資源を活用した教育活動の在り方をテーマとした学校運営協議会を実施する。 ②地域の教育資源を活用した教育活動の実施。 ③年3回以上設定する。	①3回実施した。 ②地域活動への行事、ボランティア活動を12回設定した。	A	学校運営協議会での熟議を、地域と学校が未来を共に創る場として一層深化させることが課題である。次年度は対話の質を高め、地域資源を生かした協働を広げ、信頼と連携を強める体制を整える。			・学校運営協議会の場に、生徒が参加する機会を一層増やしてほしい。 ・生徒と委員がともに「よりよい学校の在り方」について熟議する場を設け、学校づくりを協働で進めていけることを期待する。	
4	(現状) ○桜木サポートルームをはじめ、個別最適な学びに向けた学習環境を整えているところである。 (課題) ○桜木サポートルームのより一層の充実と、生徒からの要望である自習スペースの確保・整備	・個別最適な学びを実現する教育環境の整備	①生徒・保護者のニーズに応じた桜木サポートルームの運営。 ②生徒の学びたい意欲に応える自主スペースの設置。	①学校自己評価に係る保護者アンケートで、「学校は、子どもをよく理解し一人ひとりを大切に伸ばそうとしてくれている。」と質問に対して「そう思う」と解答する保護者の割合を40%以上にする。	①39% ※肯定的な回答の割合は、89%	B	桜木サポートルームの充実と自習スペースの整備が課題である。次年度はICT活用と学習環境の改善を進め、個別最適な学びをより確かなものにする。				・アンケート結果を見ると、好意的評価が89%というのは高い数値である。 ・現状の取組状況を踏まえれば、A評価でもよいのではないかと考える。
5	(現状) ○昨年度から『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による、“Well-being”の向上』という研究主題で研究を進める。 (課題) ○ICTを活用する中でAIの利用を通して生徒の実態に応じた学びの在り方が必要である。 ○相手を思いやり、お互いのよさを認め合う力の育成が課題である。	・AI等を利用した「教える」から「学習者が主体的に学ぶ」授業への転換を目指した授業力の向上 ・教育活動全体をととした計画・組織的な人権教育の在り方の研究による人権意識の高揚	①『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による、“Well-being”の向上』という研究主題で研究を進める。	①2回行う生徒アンケートで該当項目の結果を1回目、2回目ともに、さいたま市の平均値を上回る。	①1回目 3.42P ②2回目 3.52P さいたま市の平均値を上回った。	A	AIを活用し主体的に学ぶ授業への転換を進めることが課題である。次年度は指導力向上と協働体制を強化し、学びの質を高める。				
		①人権教育主任を中心に組織的に研修会を行う。また、関係学校、関係機関と連携した人権研修を行い、本校テーマの「共生」を基に、人権教育の充実を図っていく。	①学期に2回以上、人権教育の視点を意識した授業に関する研修を行う。	①小・中合同研修会に参加。指導訪問の公開授業に向けて、人権等に係る内容を含め、学年、教科会等で検討会を実施。担当者による人権集会の実施	C	計画的・組織的な人権教育を強化し意識向上を図る。次年度は研修と実践を充実させ、共生の学びを深める。					